

第1章 序論

1.1. 研究の背景

近年、工業産業から知識産業への転換が求められる中、都市が持つ魅力や資源を生かした都市再生の手法として、創造都市という概念が国内外を問わず注目されている。創造都市においては、規模は小さくとも、行動する市民や団体・中小企業が既存の地域構造と相互に作用し合い、多様な関係性が構築されることで、社会資源を生かした取り組みの展開によるにぎわいの創出、異分野のコラボレーションによる経済の活性化などが期待される。

1.2. 研究の目的

創造都市において、創造的人材が集積していたとしても、個人で活動しているだけでは個々の活動はそれぞれで繋がりが生まれることはない。現在の横浜関内地域のように、創造限界のネットワークが重層的に絡み合い、次々と創造的人材を呼び込む創造限界へと発展するに至るまでは、創造的人材同士の繋がりを生み出す、また、地域に存在する創造的人材とすでにある空間や地域のコミュニティとの繋がりを生み出すための活動や場所の存在が重要であると考えられる。そこで本研究では、創造都市政策を全国の都市に先駆けて推進してきた都市である横浜市の中で、特に創造産業クラスターの集積の成熟期にあると言える関内・関外周辺地域（＝横浜創造限界）を対象とし、創造限界におけるネットワークの形成要因と、それらが醸成される場を探ることで、今後の創造都市政策におけるより良いコミュニティ形成のための示唆を得ることを研究目的とする。

1.3. 本研究の位置付けと研究方法

横浜市における創造都市に関する研究には、創造界

限拠点における人的資本の集積とそれらの誘致に関する研究¹⁾や、横浜創造限界の中の特定の施設による拠点同士のネットワーク形成に関する研究²⁾などがあるが、既往の研究では、特定の創造限界拠点での人材集積・活動の様子に限定されたものが多く、創造限界全体でどのような要素がネットワーク形成に寄与するかを探った調査はあまりなされていない。

本研究では、HP・文献等の調査によって横浜創造限界に存在する創造的人材の集積の様子を把握すると共に、横浜創造限界でのネットワークの形成の場を把握するため、創造的人材に対しアンケート調査とヒアリング調査を行なった。

第2章 横浜市関内・関外地域の創造限界形成

横浜市では2000年頃から、都心部の歴史的建造物が失われ、関内地域を中心としたオフィスの空室率が上昇するなど、都市としての求心力低下が問題視されていた。そのような問題を踏まえ、2004年「文化芸術創造都市-クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」が打ち出され、都心旧市街地に「創造限界（アーティストやクリエイター等の創作活動の場）」拠点の形成が進められている。低未利用の倉庫、オフィス、歴史的建造物などをコンバージョン、期限付き暫定利用などにより、低賃料でアーティスト・クリエイターの活動拠点として活用するプロジェクトを公民連携で実施している。市が所有、整備もしくは取得した施設の、BankART1929をはじめとしたNPO法人の指定管理による活用のほか、市と横浜市芸術文化振興財団で共同運営するアーツコミッション・ヨコハマ(以下ACY)により、建物所有者やサブリース事業者を対象にした「芸術不動産リノベーション助成事業」等が行われ、クリエイターやアーティストの誘致が進んで

いる。また、横浜市の政策によるもののみにとどまらず、民・民でのリノベーション・コンバージョンによる創造的拠点作りも進んでおり、横浜の創造界限の形成は官・民、およびその連携も含めた多様で重層的な展開が生まれつつある。

第3章 横浜創造界限における創造的人材と集積の場

3.1. 創造的産業の定義

本研究において定義する創造的産業は、既往の研究³⁾での創造産業に関する定義をもとに、調査対象となる横浜創造界限に集積した人材の近年の動向を加味した上で定義を行なった(図3.1)。既往の研究での創造産業分類に対応する分野を「創造産業」、直接の創造活動はしないが創造都市の形成に大きく寄与すると考えられる産業分野を「創造支援産業」と定義する。

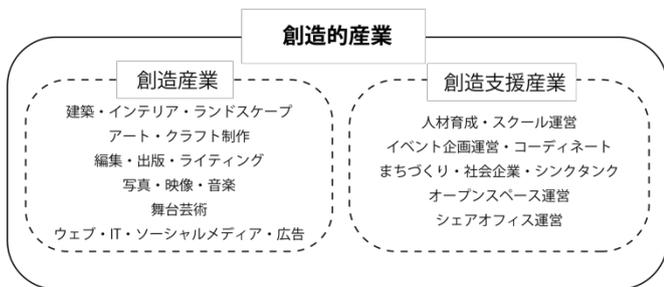


図3.1 本研究における創造的産業

3.2. 横浜創造界限における創造的人材の集積

本研究では、横浜創造界限における創造的人材の動向とその拠点地を把握するため、2009年から毎年1回開催されている、ACYが事務局となって関内・関外地域のクリエイターやアーティストが主催するイベント「関内外OPEN!」の歴代パンフレットおよび参加者リストに掲載されている事務所名・所在地を用いて分析を行うこととする^{註1)}。図3.2は、過去10年間の関内外OPEN!に参加し、自分たちのスタジオや拠点を一般に開く、「オープンスタジオ」を行なった事務所の業種の年度ごとの内訳を示したものである。10年間での参加スタジオ数は全399箇所であった^{註2)}。分野の傾向を見ると、建築系の業種の割合がイベント初回から継続的に高く、2011年からは「アート・クラフト制作」の割合が増え始め、これら二つの2つの分野が創造産業の約半数を占めていることがわかる。また、創造支援産業については、初年度から3割程度の参加数を継続しており、横浜創造界限の創造的産業の多様性を創出している。また、2014年頃から「オープンスペース運営」が増え始めるが、これは創造的人材が自分たち

の活動を一般に広く公開したり、自分たちの交流の場を設けたりする動きが増えたからだと考えられる。

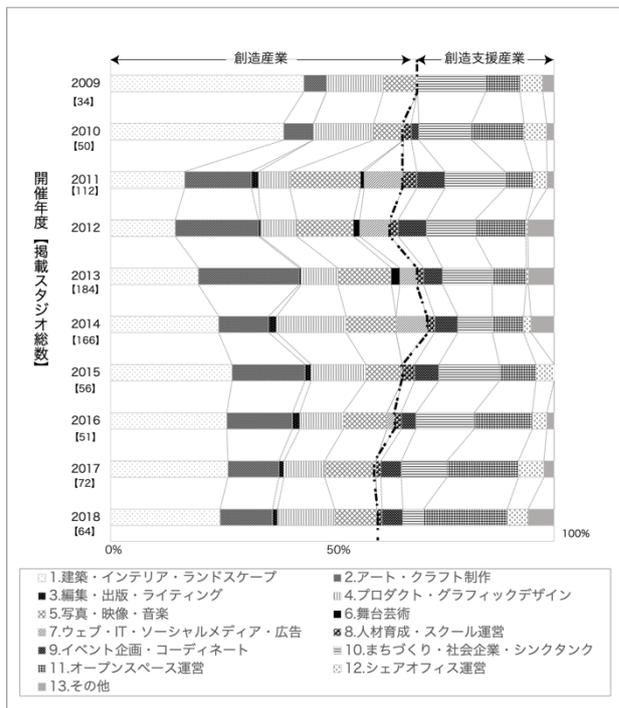


図3.2 イベント参加スタジオの年度ごとの業種内訳
※一つの事務所に複数の分野を跨いでいる場合、複数カウント

3.3. 横浜創造界限における創造的人材の集積の場

「関内外OPEN!」の参

加スタジオの入居形態を調べた(図3.4)。過去10年間で事務所を移転したものは、移転前後のどちらもカウントしている。1棟の建物に1つの事務所が入居している「独立入居型」が14%、1棟の建物に複数以上の事務所が集積して入居する「集合入居型」(時間貸しのシェアオフィス等もこちらへ分類)が86%であり、全体の8割以上が建物に集積して入居していることがわかった。図3.5

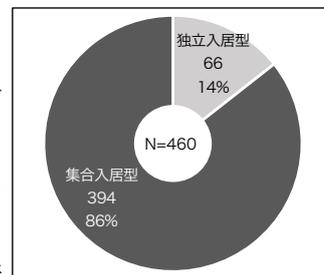


図3.4 事務所の入居形態

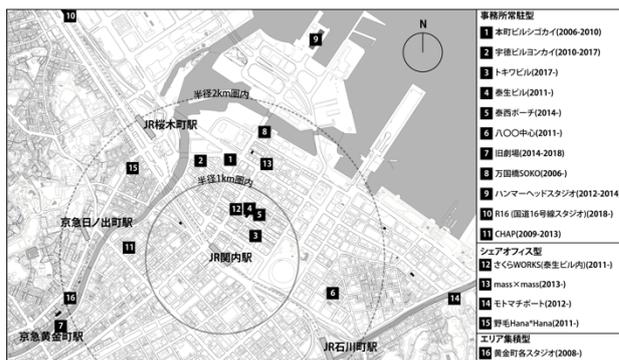


図3.5 主な創造的人材の集積ビル

に、主な創造的人材の集積ビルを示す。半径 2km の徒歩圏内に創造的人材の集積ビルが集中して立地していることがわかる。

第 4 章 創造界限におけるネットワークの形成

4.1. アンケート調査の概要

横浜創造界限に拠点を置く創造的産業の人物に対して創造界限で自身が使用する場・交流が生まれる場を把握するためのアンケート調査を実施した。関内外 OPEN! 10 に参加した創造的人材 54 名にアンケートを配布し、21 の回答を得た(回答率 39%)。図 4-1 は、アンケートの配布者と回答者の内訳を示したものである。配布者の業種割合と同程度の回答を得ることができた。

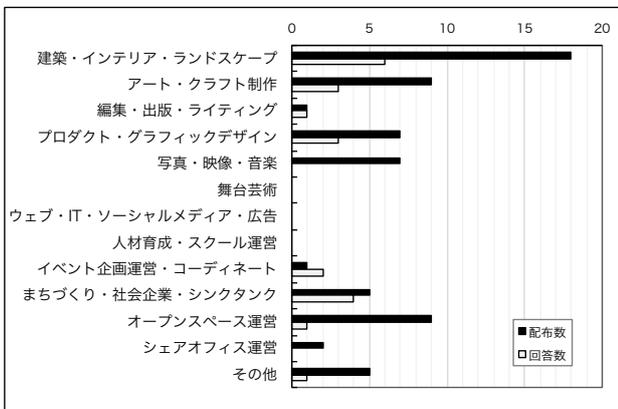


図 4.1 アンケートの配布者と回答者の分野の内訳

※自身の職業に「最も当てはまる分野」の回答数

4.2. 実際の場におけるネットワークの醸成

(1) 仕事場における繋がり形成要因

アンケート調査で「普段の仕事の主なクライアント先」を訪ねた(図 4.2)。最も多いのが「民間企業」で 14 名(40%)、ついで「行政」「地域住民」が 6 名 17%であった。ここで注目したいのが、「横浜創造界限の他の創造的人材」の回答が 4 名(19%)であることである。異なる分野同士が入居する集積ビルに入居したことがきっかけで共に仕事をする関係になったという事例が、集積ビルに入居する創造人材からのヒアリングからも

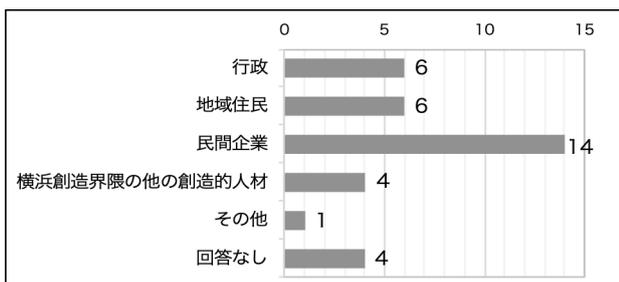


図 4.2 主なクライアント先(複数回答)

得られ、集合入居型が多い横浜創造界限では、集積ビル内で仕事上のコラボレーションが生まれ得る場を有していると言える。また、横浜創造界限では、遊休化したビルや倉庫等の暫定的な活用としてシェアスタジオを整備し、運用終了までの入居期間を経て他の集積ビルに移転するというパターンが多いのが特徴的である。図 4.3 を見ると、一定の入居期間を経てそれぞれの事務所が別の場所に移転しており、それが、一定入居の間に培ったコミュニティが外部へつながらる契機になり得たと考えられる。このような期限付き暫定利用の試みは、他の創造的人材との共同環境を一定期間経たのちに他の場所に移転する循環を生み出し、結果的に創造界限のネットワークを広げることにプラスに働いたと考えられる。

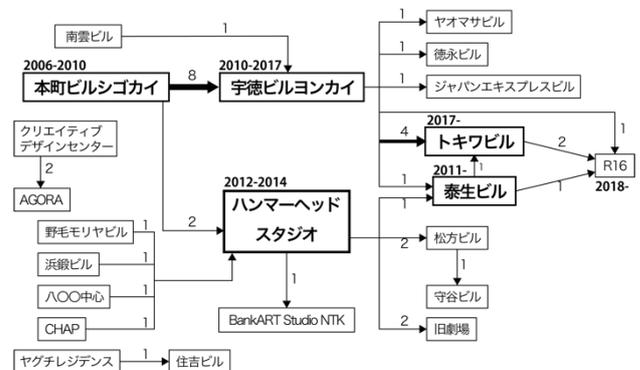


図 4.3 集積ビル間を移転した事務所の動向

※「関内外 OPEN!」過去 10 年間の参加スタジオより抽出。
※矢印上の数字は移動した事務所数を示す。

(2) その他の場所における繋がり形成要因

アンケート調査で「横浜創造界限で仕事場以外でよく行く場所」を訪ね、「その場所に行く理由」と「その場所で繋がった人の数(=交流規模)」を訪ねた(図 4.4, 図 4.5)。創造活動支援拠点では、イベント・展示会を理由に訪れる場所の交流規模が特に大きいことがわかる。その中で多く挙げたのが BankART Studio NYK、象の鼻テラス、YCC、BankART Home であった。続いて、創造的人材集積拠点では、ほぼ全ての施設で中規模以上(2~3名以上)の交流規模があることがわかり、創造的人材同士が集積していることは創造界限のコミュニティ形成に寄与していると考えられる。その中で多く挙げたのが「新井ビル」「泰生ポーチ」「ハンマーヘッドスタジオ」であった。多く挙げたそれぞれの施設の特徴から、交流促進の要素を考察した。表 4.1 の要素を満たしているほどその場所での交流規模が大

きくなりネットワーク形成の場になり得る。

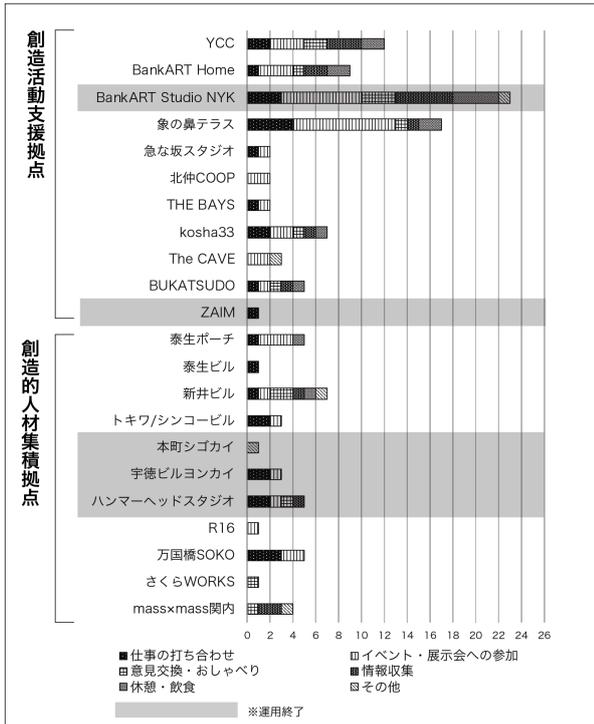


図 4.4 仕事場以外でよく行く場所とその理由

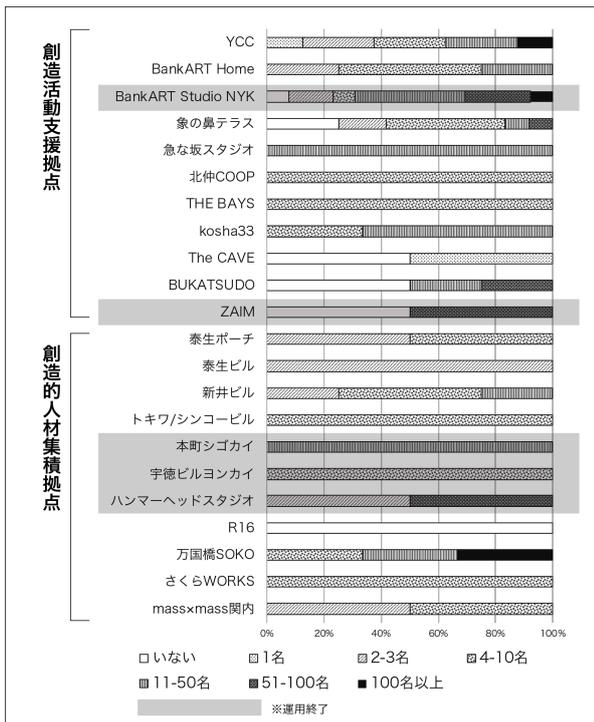


図 4.5 仕事場以外でよく行く場所とそこでの交流規模

表 4.1 拠点での交流促進の要素

創造活動支援拠点	
①	空間が広く、収容人数が大きいこと
②	イベントや展示会などのスペースの提供だけでなく、カフェやショップ、レストスペースのような一人で気軽に居て寛げる場所があること
③	仕切りがなく一続きの空間になっていること
④	入って来やすいオープンな場所にあること
⑤	提供するコンテンツが多分野に及んでいること
創造的人材集積拠点	
①	建物内に入居者が利用できる交流スペースがあること
②	各スタジオ内の内部の様子を外(ビル内通路等)に表出していること
③	入居者が集まる機会が定期的に設けられていること
④	集積ビル内にオープンスペースがあり入居者以外が参加できるイベントなどの機会があること

4.3. 創造的ネットワーク形成のために求められる場
アンケートで得られた「繋がりが生まれやすいと思う場」の回答を表 4.2 にまとめる。場所の質に関して、安い金額で長時間滞在ができる利用の敷居が低い場所の設置が最も多く挙げられた。場のプログラムに関しては、多分野の人材と共同で作業をする環境を求める声が多く、集積ビル間での交流がされていない現在の課題の解決策として挙げられた。これは、近年関内外 OPEN!をはじめとするイベント等のソフトな場で実験的に試みられている。

表 4.2 繋がりが生まれやすい場の要素

※自由記述から抽出したキーワードとその数を示す。

場所の質	場のプログラム	
利用の敷居が低いこと	6	
カフェ・バブ、サロン等の設置	4	
歴史を活かしたもの	1	
	掲示板などによる情報の発信	3
	創造界隈外への発信	3
	多分野間で統一した広報	1
	繋げる立場の人が常駐すること	1
	継続的なイベントの開催	2
	入居者情報のわかるものの設置	1
	共同で作業をする環境	5

第5章 総括

横浜創造界隈には、創造人材はもちろん創造支援人材も3割程度の割合で存在し、それらは徒歩圏内の狭い範囲に集積している(3.2)(3.3)。また、それらの多くは集合入居の形で各拠点に集積しており(3.3)、創造的人材同士が隣接している環境が形成されている。ネットワークの醸成の場としては、横浜創造界隈でよく見られる、暫定的な活用としてシェアスタジオを整備し、一定の共同入居期間を経て別のシェアスタジオに移転するという循環は、仕事のコラボレーションの継続や新たなきっかけになるなど創造界隈のネットワークの新陳代謝を促すことに寄与していると言える(4.2)。また、創造活動支援拠点では、提供するコンテンツの多様性等が様々な属性の人を呼び込み、交流が促進されることがわかった。創造的人材集積拠点では、入居者同士の交流はあるものの、現状では拠点同士の交流はあまりされておらず、その解決のために、拠点の所属にかかわらず多分野の人材と共同で作業をする機会が実験的に試みられている(4.2)(4.3)。

【参考文献】：1)小川美由紀(2009)「横浜市・創造界隈における新しい人的資本の集積に関する研究」日本都市計画学会都市計画論文集 No.44-3 2)今野幸恵(2016)「クリエイティブ・コミュニティ拠点による新たなまちづくりの可能性に関する研究-横浜市都心部に注目して-」, 横浜国立大学修士論文 3)吉玉泰和(2013)「創造都市における「創造のための学びの場」に関する研究-横浜市・大崎市を事例として-」, 横浜国立大学修士論文

【註釈】：註 1)本調査方法では、調査対象地全ての創造的産業の動向を探ることは難しいが、「関内外 OPEN!」はアーティスト等の交流を目的として10年間に渡り開催されてきた地域に根付いたイベントであり、それを分析することで横浜創造界隈の創造的人材の主な動向が探れることから、分析方法に用いた。 註 2)2014年をピークに参加スタジオ数が減少傾向にあるのは、運営側の意向で参加により積極的なスタジオに参加数を絞ったこと等による影響が考えられる。